【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年８月10日
【四半期会計期間】	第146期第１四半期(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)
【会社名】	日本橋梁株式会社
【英訳名】	Japan Bridge Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　井 岡 隆 雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀一丁目９番１号 (平成24年７月１日から本店所在地 大阪市北区西天満六丁目７番２号が上記のように移転しております)
【電話番号】	06(6447)9500
【事務連絡者氏名】	管理グループリーダー　川 岡 靖 司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡播磨町東新島３番地
【電話番号】	078(941)3894
【事務連絡者氏名】	管理グループリーダー　川 岡 靖 司
【縦覧に供する場所】	日本橋梁株式会社 東京本社 (東京都江東区豊洲五丁目６番52号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第146期 第１四半期 連結累計期間	第145期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日
売上高	(千円)	9,565,732	14,435,410
経常利益	(千円)	637,682	102,923
四半期(当期)純利益	(千円)	349,497	14,334,305
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	351,997	14,347,321
純資産額	(千円)	15,992,855	15,640,880
総資産額	(千円)	39,850,778	42,256,573
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.85	121.29
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	117.02
自己資本比率	(%)	40.1	37.0

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第145期第３四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第１四半期連結累計期間については記載しておりません。
４．平成24年３月28日に、取得請求権の行使を受けたことにより、第一回優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付したため、優先株式の残高はありません。よって、第146期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、前第３四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、業績数値の前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあり、復興需要等を背景に企業生産や個人消費で持ち直しの動きはみられるものの、欧州政府債務危機や円高とデフレによる悪循環などにより、景気の先行きは不透明な状況にあります。

公共投資関連の市場におきましては、東日本大震災の復興に関する関連予算の執行により需要の増加も見込まれております。しかしながら、公共事業の見直しや公共事業費の削減は今後も進むと見られ、一段と厳しさを増しております。当社グループがその大半を依存しております橋梁業界におきましても、多数の企業で受注を競い合う非常に厳しい状況が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、当第１四半期連結会計期間の発注に対応するためグループ全体で受注活動に取り組み、鋼構造物事業におきましては、西日本高速道路株式会社「新名神高速道路 船坂川橋(鋼上部工)工事」などを受注し、建設事業におきましては、大林組・大本組工事建設共同企業体「千住関屋ポンプ所（ケーソン）工事」などを受注しました。その結果、当第１四半期連結累計期間の受注高としましては89億４千２百万円となりました。売上高につきましては95億６千５百万円となり、受注残高につきましては352億５千９百万円となりました。

損益面では、売上総利益は12億８千２百万円、営業利益は６億５千６百万円、経常利益は６億３千７百万円となり、四半期純利益は３億４千９百万円となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は14億９千６百万円、セグメント損失(営業損失)は３百万円となりました。

② 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は80億６千９百万円、セグメント利益(営業利益)は６億６千２百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末における総資産は398億５千万円となり、前連結会計年度末に比べ24億５百万円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.8%減少し、327億６千８百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が17億９千６百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.0%増加し、70億８千２百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13.0%減少し、165億６千６百万円となりました。これは、未払金が19億３千３百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3.7%減少し、72億９千１百万円となりました。これは、長期借入金が２億７千８百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2.3%増加し、159億９千２百万円となり、自己資本比率は40.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、72,490千円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,809,400
計	138,809,400

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成24年８月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	122,513,391	122,513,391	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数は50株であります。
計	122,513,391	122,513,391	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年４月１日～平成24年６月30日	―	122,513,391	―	1,000,000	―	453,957

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年３月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,350	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,477,950	2,449,559	―
単元未満株式	普通株式 18,091	―	１単元(50株)未満の株式
発行済株式総数	122,513,391	―	―
総株主の議決権	―	2,449,559	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,250株(議決権105個)含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本橋梁株式会社	大阪市北区西天満六丁目７番２号	17,350	―	17,350	0.01
計	―	17,350	―	17,350	0.01

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、前第３四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成24年４月１日から平成24年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成24年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,154,009	17,524,016
受取手形及び売掛金	12,887,956 ※1, ※2	11,091,017 ※1, ※2
仕掛品	1,308,241	520,461
原材料及び貯蔵品	104,180	99,136
繰延税金資産	62,968	62,968
その他	3,777,266	3,515,102
貸倒引当金	△118,455	△44,264
流動資産合計	35,176,166	32,768,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,147,826	1,132,151
機械及び装置（純額）	672,605	657,540
土地	4,319,278	4,319,278
その他（純額）	35,162	58,117
有形固定資産合計	6,174,873	6,167,088
無形固定資産	25,415	25,856
投資その他の資産		
投資有価証券	610,283	614,993
破産更生債権等	1,089,168	1,087,805
その他	387,343	440,730
貸倒引当金	△1,206,676	△1,254,133
投資その他の資産合計	880,118	889,395
固定資産合計	7,080,407	7,082,340
資産合計	42,256,573	39,850,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,053,588	1,162,443
短期借入金	1,799,169	2,709,619
1年内返済予定の長期借入金	1,931,900	715,400
未払金	9,045,666	7,111,808
未払法人税等	148,320	331,138
前受金	2,633,559	1,796,990
預り金	709,661	1,302,067
賞与引当金	40,400	―
工事損失引当金	1,307,556	1,043,780
完成工事補償引当金	108,072	150,693
その他	266,002	242,146
流動負債合計	19,043,897	16,566,088
固定負債		
長期借入金	1,409,550	1,130,700
繰延税金負債	319,312	321,086
退職給付引当金	4,054,920	4,049,493
訴訟損失引当金	1,714,919	1,717,462
その他	73,093	73,093
固定負債合計	7,571,796	7,291,835
負債合計	26,615,693	23,857,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	453,957	453,957
利益剰余金	14,181,049	14,530,547
自己株式	△6,643	△6,665
株主資本合計	15,628,363	15,977,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,516	15,015
その他の包括利益累計額合計	12,516	15,015
純資産合計	15,640,880	15,992,855
負債純資産合計	42,256,573	39,850,778

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
売上高	9,565,732
売上原価	8,283,248
売上総利益	1,282,484
販売費及び一般管理費	
役員報酬	22,361
従業員給料及び賞与	268,523
法定福利及び厚生費	30,983
不動産賃借料	38,768
旅費交通費及び通信費	47,450
研究開発費	72,490
その他	145,094
販売費及び一般管理費合計	625,672
営業利益	656,811
営業外収益	
貸倒引当金戻入額	26,225
その他	18,252
営業外収益合計	44,477
営業外費用	
支払利息	43,490
その他	20,116
営業外費用合計	63,606
経常利益	637,682
特別利益	
固定資産売却益	24,713
特別利益合計	24,713
特別損失	
損害賠償損失	2,543
特別損失合計	2,543
税金等調整前四半期純利益	659,852
法人税、住民税及び事業税	310,792
法人税等調整額	△437
法人税等合計	310,354
少数株主損益調整前四半期純利益	349,497
四半期純利益	349,497

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	349,497
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,499
その他の包括利益合計	2,499
四半期包括利益	351,997
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	351,997
少数株主に係る四半期包括利益	－

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※１ 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
受取手形割引高	974,198千円	636,772千円
受取手形裏書譲渡高	11,587千円	4,657千円

※２ 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第１四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
受取手形	32,866千円	81,252千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
減価償却費	78,125千円

(株主資本等関係)

当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鋼構造物事業	建設事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,496,274	8,069,458	9,565,732	―	9,565,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	1,496,274	8,069,458	9,565,732	―	9,565,732
セグメント利益又は損失(△)	△3,492	662,464	658,972	△2,161	656,811

(注) １　調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用△2,161千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および連結子会社（㈱白石ホームズ）における発生費用であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
１株当たり四半期純利益金額	２円85銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	349,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	349,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,495

(注) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年８月10日

日本橋梁株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	崎	雄	亮	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒	川	智	哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本橋梁株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本橋梁株式会社及び連結子会社の平成24年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。